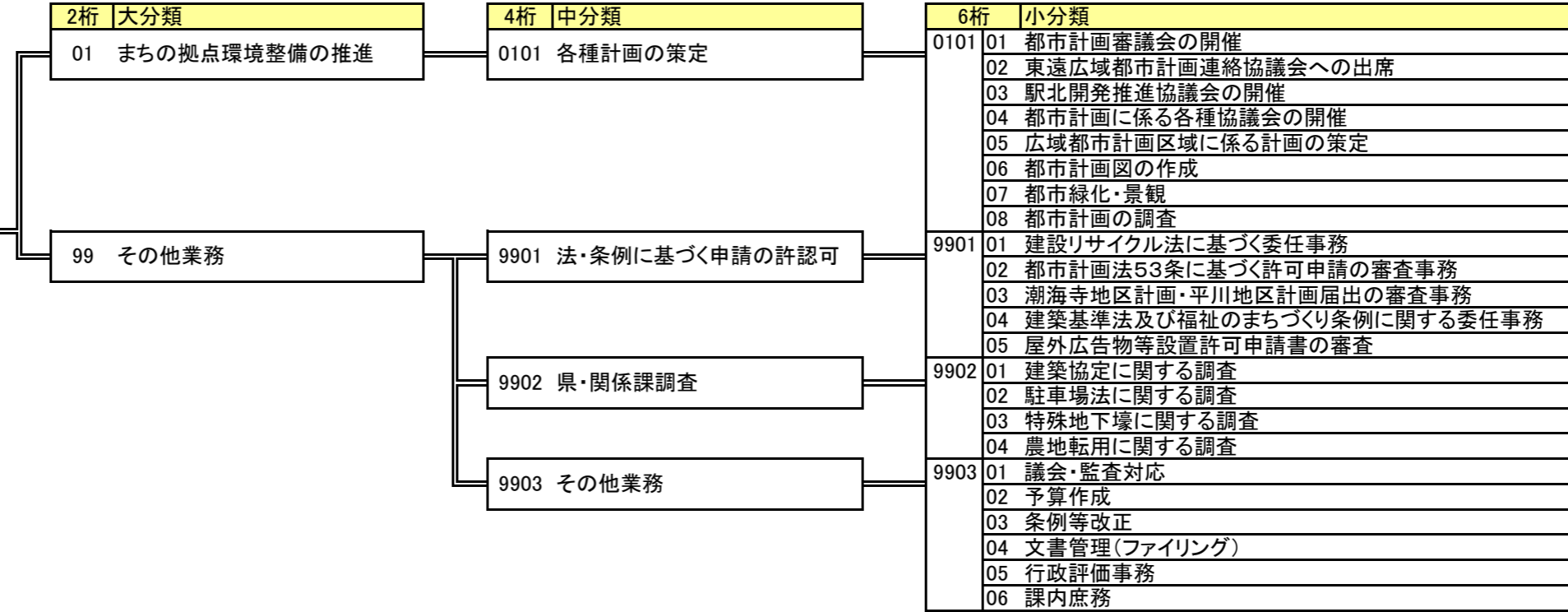


<b>目的(総合計画)</b>
都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、菊川市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する
<b>任務目的(係の目的)</b>
菊川市の均衡ある発展と活性化を目指し、都市機能と自然環境が共生したまちづくりを行う。
<b>業務概要</b>
都市計画審議会など各種計画の策定を進めるとともに、条例等に基づく申請許可について迅速且つ適正に処理する



業務棚卸表(個表)

総合計画	基本方針 (総合計画 P14~P17)	7.安心・便利・快適なまち【都市基盤】	平成21年度	作成日	平成21年12月22日	
	施策の柱	2.まちの拠点環境整備の推進(総合計画 P86・P87)	部コード	40	部名	建設経済部
			課コード	42	課名	都市計画課
			シート	1/3	係名	都市計画係

目的・業務概要	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	職員配置	備考
目的 (総合計画)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、菊川市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する	33.3%	27.6% (初年度実績)	23年度	—	正規1.66人 嘱託0人 臨時0.93人	
任務目的 (係の目的)	菊川市の均衡ある発展と活性化を目指し、都市機能と自然環境が共生したまちづくりを行う。	実施率	100%	100%	21年度		☆
業務概要	都市計画審議会など各種計画の策定を進めるとともに、条例等に基づく申請許可について迅速且つ適正に処理する	実施率	100%	100%	21年度		☆

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
01			まちの拠点環境整備の推進	適正実施率	100%	100%	21年度	☆	1,749	
	0101		各種計画の策定	適正実施率	100%	100%	21年度	☆	1,749	
		010101	都市計画審議会の開催	開催回数	0回	3回	21年度	☆	0	
		010102	東遠広域都市計画連絡協議会への出席	参加率	100%	100%	21年度	☆	40	
		010103	駅北開発推進協議会の開催	開催回数	4回	4回	21年度	☆	87	
		010104	都市計画に係る各種協議会の開催	開催回数	3回	47回	21年度	☆	788	
		010105	広域都市計画区域に係る計画の策定	策定期限	0月	0月	21年度	☆	16	
		010106	都市計画図の作成	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	16	
		010107	都市緑化・景観	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	40	
		010108	都市計画の調査	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	762	
99			その他業務	適正実施率	100%	100%	21年度	☆	2,657	
	9901		法・条例に基づく申請の許認可	適正実施率	100%	100%	21年度	☆	588	
		990101	建設リサイクル法に基づく委任事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	21	
		990102	都市計画法53条に基づく許可申請の審査事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	0	
		990103	潮海寺地区計画・平川地区計画届出の審査事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	53	
		990104	建築基準法及び福祉のまちづくり条例に関する委任事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	248	
		990105	屋外広告物等設置許可申請書の審査	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	266	
	9902		県・関係課調査	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	117	

	990201	建築協定に関する調査	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	0
	990202	駐車場法に関する調査	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	8
	990203	特殊地下壕に関する調査	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	45
	990204	農地転用に関する調査	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	64
9903		その他業務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	1,952
	990301	議会・監査対応	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	132
	990302	予算作成	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	137
	990303	条例等改正	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	0
	990304	文書管理(ファイリング)	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	762
	990305	行政評価事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	80
	990306	課内庶務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	841

平成21年度 総括表

所属	建設経済部 都市計画課 都市計画係			係 表番号	1/3	内 線	1152	
総合計画の位置付け								
基本方針:7.安心・便利・快適なまち【都市基盤】 施策の柱:2.まちの拠点環境整備の推進（総合計画 P86・P87）								
目的	総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目標	期限
都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、菊川市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する	駅やインター周辺、下平川周辺地区などの市街地がにぎわっていると思う人の割合	33.30%					27.6% (初年度実績)	23年度
任務目的	菊川市の均衡ある発展と活性化を目指し、都市機能と自然環境が共生したまちづくりを行う。	実施率	100%				100%	21年度
業務概要	都市計画審議会など各種計画の策定を進めるとともに、条例等に基づく申請許可について迅速且つ適正に処理する	実施率	100%				100%	21年度
<b>【目的(総合計画)管理指標の動向】</b>								
総合計画の管理指標である市民満足度(アンケート結果)については、初年度実績と比較すると増加している。								
<b>【現状】</b>								
市内の均衡ある発展と活性化を目指し、住環境や生活環境、防災機能の向上を含めた計画づくり、拠点性のある市街地形成や景観形成を図りつつ、都市機能の誘導を図ることが求められています。								
<b>【現状の課題】</b>								
関係市民との協働による検討を行い、菊川市のイメージ向上につながる地域づくりを推進し、計画の策定を進めていきます。								
<b>【次年度改善措置】</b>								
引き続き、各種計画の策定を進めるとともに、条例等に基づく申請許可について迅速且つ適正に処理する								

**目的(総合計画)**  
 市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現

**任務目的(係の目的)**  
 建築及び都市の安全性が確保されるとともに、生活環境が整備されるようにする

**業務概要**  
 市民の安全確保のため、建築物の耐震化等を推進する

**2桁 大分類**  
 01 建築物耐震化の推進

**4桁 中分類**  
 0101 耐震事業(TOUKAI-0事業等)の推進

6桁 小分類	
0101	01 わが家の専門家診断事業の実施
	02 建築物等耐震性向上事業の実施
	03 耐震補強の相談受付
	04 ブロック塀等耐震事業の実施
	05 被災建築物応急危険度判定の実施
0102	01 がけ地近接危険住宅移転事業の実施
	02 建築相談の受付
	03 建築物の調査

業務棚卸表(個表)

総合計画	基本方針 (総合計画 P14~P17)	7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】	平成21年度	作成日	平成21年12月22日	
	施策の柱	6.防災・防犯対策の強化促進 (総合計画 P94~P95)	部コード	40	部名	建設経済部
			課コード	42	課名	都市計画課
			シート	2/3	係名	都市計画係

目的・業務概要		管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	職員配置	備考
目的 (総合計画)	市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現	まち全体の防災体制が強化されていると思う人の割合	51.1%	50.0% (初年度実績)	23年度	—	正規0.54人 嘱託0人 臨時0.04人	
任務目的 (係の目的)	建築及び都市の安全性が確保されるとともに、生活環境が整備されるようにする	耐震化実施率	32.7%	34.1%	21年度	☆		
業務概要	市民の安全確保のため、建築物の耐震化等を推進する	広報紙掲載回数	1回	1回	21年度	☆		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
01			建築物耐震化の推進	耐震化実施率	32.69%	34.08%	21年度	☆	1,168	
	0101		耐震事業(TOUKAI-0事業等)の推進	未実施件数	2423件	2373件	21年度	☆	491	
		010101	わが家の専門家診断事業の実施	実施件数	35件	35件	21年度	☆	109	
		010102	建築物等耐震性向上事業の実施	実施件数	21件	21件	21年度	☆	218	
		010103	耐震補強の相談受付	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	124	
		010104	ブロック塀等耐震事業の実施	実施件数	0件	3件	21年度	☆	40	
		010105	被災建築物応急危険度判定の実施	実施件数	0件	0件	21年度	☆	0	
	0102		その他建築物に関する事業の推進	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	677	
		010201	がけ地近接危険住宅移転事業の実施	実施件数	0件	0件	21年度	☆	0	
		010202	建築相談の受付	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	569	
		010203	建築物の調査	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	108	

平成21年度 総括表

所属	建設経済部 都市計画課 都市計画係	係 表番号	2/3	内 線	1152			
総合計画の位置付け								
基本方針:7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】 施策の柱:6.防災・防犯対策の強化促進（総合計画 P94～P95）								
目 的	総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目 標	期 限
市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現	まち全体の防災体制が強化されていると思う人の割合	51.10%					50.0% (初年度実績)	23年度
任務目的	建築及び都市の安全性が確保されるとともに、生活環境が整備されるようにする	耐震化実施率	32.69%				34.1%	21年度
業務概要	市民の安全確保のため、建築物の耐震化等を推進する	広報紙掲載回数	1回				1回	21年度
【目的(総合計画)管理指標の動向】								
総合計画の管理指標である市民満足度(アンケート結果)については、市民の防災への意識の高まり、事業を継続することにより初年度実績と比較すると増加している。								
【現状】								
8月の駿河湾沖地震により市民の防災意識と共に耐震事業(TOUKAI-O事業等)への関心が高まっていることから、本年度も災害による被害の軽減を目指し事業を進めて行く。								
【現状の課題】								
耐震事業(TOUKAI-O事業等)の積極的な情報提供を行い、事業の推進を図る。								
【次年度改善措置】								
引き続き、災害による被害の軽減を目指し、事業を推進する。								

<b>目的(総合計画)</b>
市内の均衡ある発展と都市機能・自然環境が共生する社会の実現
<b>任務目的(係の目的)</b>
各種法制度の適切な運用を図り、都市機能と自然環境が共生するまちづくりを行う
<b>業務概要</b>
都市機能と自然環境が共生するまちづくりを推進するため、法に基づき開発行為申請等に対する審査・指導を行う

<b>2桁 大分類</b>
01 調和のとれた土地利用の推進

<b>4桁 中分類</b>
0101 開発行為申請に対する審査・指導

<b>6桁 小分類</b>	
0101	01 開発行為の指導・許可
	02 土の採取の指導・許可
	03 砂利採取の指導・許可
	04 宅地造成等規正法による許可
0102	01 土地利用委員会の幹事
	02 土地利用の指導





平成21年度 総括表

所属	建設経済部 都市計画課 都市計画係			係 表番号	3/3	内 線	1152			
総合計画の位置付け										
基本方針:7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】 施策の柱:1.調和のとれた土地利用推進 (総合計画 P84~P85)										
目 的		総合計画等指標		H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目 標	期 限
市内の均衡ある発展と都市機能・自然環境が共生する社会の実現		調和のとれた土地利用が進められていると思う人の割合		46.20%					38.20%	23年度
任務目的	各種法制度の適切な運用を図り、都市機能と自然環境が共生するまちづくりを行う		実施率	100%					100%	21年度
業務概要	都市機能と自然環境が共生するまちづくりを推進するため、法に基づき開発行為申請等に対する審査・指導を行う		実施率	100%					100%	21年度
【目的(総合計画)管理指標の動向】										
総合計画の管理指標である市民満足度(アンケート結果)については、初年度実績と比較すると増加している。										
【現状】										
耕作放棄地の増加や、良好な林地の保全や管理などが困難な状況において、農業地域では点在的な土地の利用転換が行われ、用途地域の活用が進まず、適切な土地利用の誘導が図られない傾向にあります。										
【現状の課題】										
各種法制度の運用により保全と活用の区域を明確にし、自然環境と都市機能が調和した土地利用の推進を図る。										
【次年度改善措置】										
市内の均衡ある発展と都市機能と自然環境が共生するまちを目指すため、各種法制度の適切な運用を図りつつ、自然環境を保全する区域と市街化や地域活性化等に活用する区域など土地利用計画を策定し、調和の取れた土地利用の誘導を図ることに努めます。										